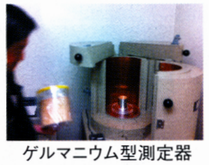
草島進一この一年の活動

農林水産常任委員会

放射性物質検査態勢、食の安全の充実を。

県は、牛肉：7月25日より全頭検査を全国先駆けて実施。米：検査し9月19日に不検出と一斉公表。



ゲルマニウム型測定器

草　（5月臨時会）県の農産物の検査態勢が福島隣県中3月24日からと遅く、13品目は少なくないか？充実を。

県　件数も内容も充実していきたい

草　市町村等が自主的に独自調査をした場合の費用を県がとりまとめて東電に請求しては?

県　相談があれば市町村と一緒に議論していく。

草　農産物の国の暫定規制値は500ベクレル/kg と高く、信用されていない。「ウクライナ基準」はセシウム137が野菜で40、牛肉で200ベクレル/kgだが、これを基準として安全・安心をPRする販売店がある。これを参考に県独自基準を設けては?

●県は3月31日までに農畜水産物 76品目 620点を検査。24年4月1日、国が食品のセシウム基準値を飲料水10、一般食品100、牛乳・乳幼児食品50ベクレルに変更。

草島は今後も学校給食の食材の検査など、食の安心安全のため、検査態勢の更なる充実を求めて参ります。

在来作物・伝統野菜の振興の充実を。

宝谷カブの収穫

草　映画「よみがえりのレシピ」を観光・食育など総合的な戦略にすべきでは？在来作物への取組み状況は？

草　伝統野菜の消失を防ぐために、広島県の「シードバンク」のような取組みを参考に、山形大学農学部と連携し充実すべきでは?

県　県内には70品目以上の伝統野菜があり23年4月に展開指針を策定した。全国区品目、地域流通品目、希少種品目の3つに分け、振興を図っている。希少種は一部、園芸試験場や各産地研究室にて一部保存を行っているが広島ほどではない。伝統野菜は、意義がある。知ってもらい、買ってもらい、山形で味わってもらえるよう頑張っていく。

「つや姫」の安定生産を。

草　23年度庄内では収量のばらつきがあったが、安定生産への取り組みは?

県　1）土づくり、苗作り、栽植密度等の基本技術の強化。2）気象変動、土壌条件の違いや生育状況に合わせた施肥対応。3）種子量を地域の栽培状況に合わせる等、栽培マニュアルを見直す。

24年度は6,500haの作付け、32,500トンの流通量を見込んでます。

庄内砂丘の冠水被害

草　今後の対策に大学等と協働し水収支を把握するなど長期的な調査が必要では？

県　41カ所のボーリング調査で地下水位の観測を行い併せて応急工事を実施。平成24年度には具体的な事業計画を地元に示し、事業を進めていく。

「山形の食」での被災地支援を。

草　「山形県産品」をパックにして仮設住宅に届けるなどの被災地支援をしては?

県　宮城県の津波被災校等62校、約2万人の子供たちに「ラ・フランス」の贈呈を行った。大変喜んでいただき、子供たちからはお礼の手紙等をたくさん頂戴した。

草　小・中学生が被災地にボランティアで届けるなど、中長期的な視点を持って被災地支援を。

林業の振興

草　作業効率アップのために最新型フォワーダ（林業機械）の導入など新しい指針を。

県　機械のリース支援事業は好評であり検討したい。

学校給食の地産地消率向上へ。

草　自校方式給食を支援する等、踏み込んで地産地消率を高められないか?有機農産品率も高めては?

県　現状米飯へのおかずへ小学1食30円　中学1食40円の支援をしている。教育委員会と連携して検討する。

水産業の振興

ハセップ学習会を開催しました。

草　鼠ヶ関漁港の衛生改修した荷捌き施設を視察したが、北海道標津町では地域で衛生安全の認証であるHACCP（ハセップ）に取り組み、水産物のブランドイメージをつくっている。庄内漁業でも積極的に取得して水産物をPRしては?

県　漁協や漁業者と勉強しながら検討したい。

草　飛島のマグロの漁獲確保のため、飛島沖巻き網禁止海域を6海里と他県の離島同等にできないか？

草　内水面漁業全体として20年前と比べると3分の1の漁獲高になっている。ダム事業や河川整備が影響していないか?魚種を再生する近自然工法などを土木部河川課と連携して行う時代ではないか?

環境保全型農業の充実を。

草　持続可能な農業といえる環境保全型農業への取組みは?

県　JAS有機は、170戸、面積は284ha で県内の0.4%その他の有機農業生産者は、311人。特別栽培は、延べ10,888戸、販売農家の1/4面積は13,384ha、県内の20%。

草　「藤島型特栽」のようなカテゴリを県でつくってはどうか?

県　消費者の理解を得ながら取り組んでいくことが重要だ。

草　カメムシ防除などに使うネオニコチノイド系農薬はミツバチだけでなく人体にも影響する指摘がある。農薬散布のラジコンヘリは県内160機とも聞くが、真の環境保全農業のために影響の研究・検討すべきではないか?

県　現状は防除計画の時期の調整をしている。今後研究する。

草　23年度からの環境保全型農業直接支払いを受けるための「特別栽培 ＋ 冬期湛水」要件は農業現場にマッチせず現場が混乱している。制度改正すべきでは?

県　「雨量が少なく、湛水できない」などの声は一部聞いている。今後市町村の集計実態を踏まえ対処していく。

景気雇用対策特別委員会

再生可能エネルギーと経済

草　再生可能エネルギー産業の雇用効果は?

県　①大規模事業の県内誘導については、県内資本の参画や、建設から運用、メンテナンスに関する県内企業によるサポート体制を構築する。

②地域分散型の導入については、地域エネルギー会社の創設を目指し、県内企業の技術、が生かせる分野ととらえ産業振興、雇用創出を重視する。

草　東北電力が新増設した風力発電の系統接続の自治体枠の活用について、県はどう対応するのか。

県　ぜひ活用したい。地元に収益が落ちる仕組みや技術的な制約の解消について、市町村や民間事業者などとの協議を進めていく。

草　自然公園内の風力発電開発に、「生態系オフセット」等を導入し自然公園として充実させつつ風車建設をおこなう新しいしくみを構築しては?

草　農水産業の6次産業化への商工観光部門からの動きは?

県　工業技術センターの発酵技術を活かし、果物、野菜、畜肉を原料とした加工食品の創出に取り組む。

県　産直施設を活用した情報発信、農村を楽しむツアー企画、食情報の発信を図る。

平成24年度一般会計予算　最上小国川ダム関連へ反対討論

まだ、ダムで川や自然を壊すんですか？

提案されたダム予算に対し、2月28日に知事宛撤回と修正を要請。
その後、修正案も少人数では提案出来ないことからダム予算にのみ反対の思いを伝えました。

最新型の穴あきダム（島根県益田川ダム）

平成24年度山形県一般会計予算について、再生可能エネルギー元年をはじめ24年度予算への知事当局の基本的な姿勢は大いに評価し賛同します。しかし計上された最上小国川ダム関連予算5億7千200万円には重大な問題があり、反対でありますのでそれを表明し討論します。

最上小国川は、松原アユに代表されるアユの漁獲高で1億3千万円と、ダントツトップの生産額を誇る、県内内水面漁業の要（かなめ）の川であり、その清流環境は年間21.8億円の経済効果（近畿大有路研究室調べ）を流域にもたらしていると試算された、かけがえのない山形の自然の宝であります。

コンクリートのダム建設は、未来からの借り物である自然環境を破壊し、100年先も子孫に影響を与え続けます。「環境にやさしい」と流布（るふ）されてきた「穴あき」流水型ダムですが、それを実証できる科学的根拠は全く存在せず、絶妙な生態系を破壊しかねないと、生態学者が指摘しております。

子供達が喜んで遊べる川は県内ここだけ!

それゆえ同様の流水型ダムを、滋賀県の嘉田知事も、熊本県の蒲島知事も、県民の生命と財産を守るために中止しているのであります。赤倉温泉流域では、県が造った河川構造物が原因で、水害をひきおこしている。又、温泉湯脈の影響を回避した河川改修は十分可能であり、ダムよりも優先されるべきと、複数の河川工学者らが指摘しております。

しかし県はこれら、重要な指摘をはぐらかしたまま、非科学的な説明を繰り返すのみで工事を強行しようとしています。建設費のおよそ8割が中央のゼネコンに流出するダム事業よりも、地域密着型の河川改修こそ地域雇用を生み出します。

又、この小国川では、数十億円のダム建設による、目先の経済効果よりも、流域の暮らしを支えてきた「清流の価値」を重要視すべきであり、その環境を失えば年10億の損失と、経済損失は甚大であります。

このダム事業は、長期的にみれば、流域のみならず、最上川を母とする山形県民全体、ひいては未来世代の財産や文化をも奪う、「歴史的愚行」に他なりません。今、自然を愛す山形県民の多くは、県内「最後の清流」を失うダム事業に賛同しないと考えます。

知事、皆さん、昨年3月11日の教訓は、「原子力ムラ」に決別する「卒原発」とともに、ダム利権に集う「ダムムラ」に屈せず、その外にいる心ある科学者の声を踏まえ「真の治水」を行う事ではありますまいか。

説明責任を果たす「公開討論会の開催」を強く求めるものです。**以上討論とします。**

天皇献上品の松原鮎の文化を次世代へ